平成２７年３月１４日

国連防災世界会議のための防災教育日本連絡会

世界の防災教育関係者が集まる「防災教育交流国際フォーラム」が開催されました

３月 14 日に第３回国連防災世界会議の関連事業の１つである「防災教育交流国際フォーラム」が開催されました。日本や海外の防災教育分野で中心的な役割を果たされている方々が一堂に会し、「これまで行われてきた防災教育の取組」や「今後の防災教育のあり方」について、発表や議論が行われました。

１　日　時：平成２７年3月１４日（土）９：３０～１６：５０

２　会　場：東北大学川内北キャンパス マルチメディアホール

３　概　要：

①東日本大震災やインド洋大津波、四川大地震など、国内・海外の大震災の被災地から世界に向けてその経験や教訓を発信

②日本全国で取り組まれる防災教育・地域防災の優秀事例を紹介

- 「地域における防災教育の実践に関する手引き」別添１を紹介

③防災教育を通じた災害に強い地域づくりに向けた今後 10 年の取組みを示す「仙台宣言」別添２を採択

※詳細については、別添３を参照

４　フォーラムにおける主な発言

○災害に対して安全で持続可能な地域づくりのためには、人々の郷土愛の醸成と、自然がもたらす「恩恵」と「災害」の両面を正しく理解する防災・復興教育が重要。

○人々の災害の記憶や教訓は、時間の経過と共に徐々に失われがちである。防災への強い意識を維持するためには、当時の記録や教訓などを次世代に引き継ぐ仕組みづくりが必要。

○研究者による防災教育の研究と、教育者による防災教育の実践とが一体となった、総合的な取組の推進が必要。

５　来場者数：約３００人（延べ人数）

６　当日の模様

図１_東日本大震災被災地の取組み紹介

図２_海外の取組み紹介

図３_日本の取組み紹介

図４_防災教育の実践手引きの紹介

図５_パネルディスカッション

図６_仙台宣言採択

図７_展示ブースの見学

図８_会場の様子

地域における防災教育の実践に関する手引き　概要

別添１

この手引きは、全国各地で防災教育の輪を広げることを目的に、優秀な先進事例から得られる「取組を進めるための知見」を整理し、防災教育を実践する過程で生じる様々な課題を解決するためのヒントを示すものです。

１．手引きの対象

教育・福祉関係団体（学校、幼稚園、保育施設など）に限らず、地域住民団体、ボランティア団体、地方公共団体などにおいて、これから防災教育に初めて取り組もうとする方を主な対象としています。

２．防災教育を実践するにあたって

（１）防災教育の目的

地域に属するひとりひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進することなどにより、地域の防災力（災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ及び災害の復旧を図る力）を強化することを目的とします。

（２）防災教育を実践する上での五箇条

①地域の特性や問題点、過去の被災経験を知ること
- 地域の脆弱性を把握し、想定される災害リスクを的確に捉えること

②まずは行動し、身をもって体験すること
- まずは自ら行動に移し、周囲に示すこと

③身の丈に合った取組とすること
- 無理せず、欲張らず、自分たちのできる範囲で取組を進めること

④様々な立場の関係者と積極的に交流すること
- 周囲の関係者と協力・連携することにより、新たな知見を取り入れること

⑤明るく、楽しく、気軽に実行すること
- 日常生活の中で気軽に継続できる取組を進めること

３．防災教育を実践する上で重要な１８のポイント

≪3つの段階≫
- 準備
- 実行
- 継続

≪6つの要素≫

人	担い手・つなぎ手
運営	組織・体制
場	時間・場所
お金	資金・経費
ネタ	知識・教材
コツ	工夫

段階	要素	防災教育を実践する上で重要なポイント
準備段階	人（担い手）	① 担い手を決める
	人（つなぎ手）	② 地域のキーパーソンと連携する
	運営（組織）	③ 取組主体を組織化する
	運営（体制）	④ 活動範囲を無理に広げない
	場（時間）	⑤ 準備時間を確保する
	場（場所）	⑥ 活動場所を確保する
	お金（資金）	⑦ 活動資金を確保する
	ネタ（知識）	⑧ 知識や情報を収集する
	ネタ（教材）	⑨ 目的に応じた教材（プログラム）を作成する
実行段階	人（つなぎ手）	⑩ 経験豊富なアドバイザーを確保する
	運営（体制）	⑪ 地域の理解を得て関係機関と連携する
	場（時間）	⑫ 活動時間を確保する
	お金（経費）	⑬ 経費を低減させる
	コツ（工夫）	⑭ 他の実践団体と交流する
継続段階	人（担い手）	⑮ 後任者を育成する
	ネタ（教材）	⑯ 知恵や経験を形式知化する
	コツ（工夫）	⑰ 成果を外部に発表する
	運営、ネタ、コツ	⑱ 活動内容を継続的に見直す

別添２

防災教育交流国際フォーラム
「レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指して」

仙台宣言

2015 年 3 月 14 日

防災教育はすべての防災対策の礎である。自然災害を乗り越える力は、過去の経験、先人の知恵を学び、家庭・学校・社会において協働で日頃から実践し育んでいくわたしたち一人一人の能力にかかっている。その力を組織的に高める試みが防災教育である。わたしたちは、防災教育を積極的に進め、自然災害から尊い命を一つでも多く救い、多くの人々と協力しながら厳しい状況を克服していかなければならない。

本日のフォーラムでは、日本と世界で防災教育に関わる多様なステークホルダーによる交流が行われ、様々な経験と教訓、および活発な発動が紹介された。災害を乗り越え復活する力を備えた「レジリエント」な社会を構築するために、地域ぐるみによる防災教育を通じた地域防災力の向上が必要不可欠であることが確認された。私たちは、国内外のネットワークをもとに以下の活動に取り組み、第 3 回国連防災世界会議で採択されるポスト HFA(Hyogo Framework for Action ; 兵庫行動枠組)の推進に貢献していくことを宣言する。

1. 国内外の被災地ならびに被災懸念地域と連携し、各学校や地域等での実践を支援し、経験を共有するとともに、学校防災・地域防災における研究者・実践者の人材育成を進める。

2. 世界各国における自然災害リスクの軽減を念頭に、学校防災、地域防災に関して、東日本大震災を含む日本の大規模災害からの教訓を国際的に積極的に発信する。

3. ポスト HFA において、国連機関等が推進する「セーフスクール」の枠組みと連携し、国際的に展開可能な学校防災や地域防災に関する研究、実践、普及、高度化に貢献する。

4. レジリエントな社会の構築に向けて、「持続可能な開発のための教育（Education for Sustainable Development:　ESD）」との連携を図りつつ、災害アーカイブ等の震災記録の活用を含む、「地域に根ざした」全ての市民を対象とする防災教育モデルの開発、実践、普及、高度化を目指す。

以　上

別添３

第３回 国連防災世界会議 パブリック・フォーラム

防災教育交流国際フォーラム
レジリエントな社会構築と防災教育・地域防災力の向上を目指して

Development of a Resilient Community and Improving Disaster Education and Regional Disaster Preparedness

言語：日本語・英語（同時通訳）

日 時 2015年3月14日（土）
9:30～16:50（開場9:00）

会 場 東北大学川内北キャンパス
マルチメディア教育研究棟 2F
マルチメディアホール

本フォーラムでは、東日本大震災やインド洋大津波、四川大地震など、国内・海外の大震災の被災地から世界に向けてその経験や教訓を発信します。また、日本全国で取り組まれる防災教育・地域防災の優秀事例を紹介します。そして、防災教育を通じた災害に強い地域づくりに向けた今後10年の取組みを示す「仙台宣言」を採択する予定です。会場では、日本や世界の学校などで実際に使用される防災教育教材などの展示も行います。

ACCESS

仙台市営バス：仙台駅前16番のりば「広瀬通経由交通公園・川内（営）行」「広瀬通経由交通公園循環」乗車　バス停「川内郵便局前」下車（15分）

主 催 東北大学災害科学国際研究所　防災教育普及協会　国連防災世界会議防災教育日本連絡会　内閣府（防災担当）　文部科学省

後 援 岩手県教育委員会　宮城県教育委員会　福島県教育委員会　仙台市教育委員会　全国学校安全教育研究会　東京都学校安全教育研究会　日本安全教育学会

UN World Conference on Disaster Risk Reduction 2015 Sendai Japan　TOHOKU UNIVERSITY　災害科学国際研究所 IRIDeS International Research Institute of Disaster Science　内閣府 Cabinet Office, Government of Japan　文部科学省 MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

東北大学は第3回国連防災世界会議を支援しています。

Development of a Resilient Community and Improving Disaster Education and Regional Disaster Preparedness

PROGRAM（暫定）

9：30　開会挨拶　渡邉正樹　防災教育普及協会副会長、東京学芸大学教授

招待講演

「大震災の経験を踏まえた日本の防災教育発展の20年」
戸田芳雄
学校安全教育研究所代表、東京女子体育大学教授

9：55　第一部　東日本大震災の被災地から学ぶ

挨拶　大路正浩　文部科学省スポーツ青少年局学校健康教育課長

東日本大震災の被害実態と教育復興
佐藤　健　東北大学災害科学国際研究所教授

東日本大震災被災地における教育復興と防災教育の取組み
宮城県教育委員会、岩手県教育委員会、福島県教育委員会、仙台市教育委員会

東日本大震災被災地における復興・防災教育の実践事例
石巻復興教育プログラム、減災結プロジェクト、カケアガレ!日本

展示紹介
減災アクションカードゲーム、彦根工業高校（滋賀県）、アトリエ太陽の子（兵庫県）、全国教育委員会、他

12：00　昼食・休憩（展示コーナー見学、参加者交流）

13：00　第二部　世界、日本各地の防災教育の実践から学ぶ

挨拶　内閣府

1.世界の大震災被災地における取組みから

2004年インド洋大津波被災地インドネシア国バンダアチェ州の防災教育
サムスル・リザール　シャークアラ大学学長
ハイルル・ムナディ　シャークアラ大学津波災害軽減研究センター所長
ムハマンド・ディルハムシャー　シャークアラ大学大学大学院災害科学プログラム長

2008年四川大地震と中国の学校安全
顧　林生　四川大学－香港理工大学災害復興管理学院執行院院長、教授
コメンテーター　ミーヨン・チョイ　国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）、ジャカルタオフィス教育専門部長

2.防災教育　優秀実践事例から

シェイクアウト訓練
マーク・ベンセン　南カリフォルニア地震センター 局長、神奈川県座間市

日本各地から
仙台市南吉成中学校（宮城県）、気仙沼市階上中学校（宮城県）、盛岡市あそびma・senka（岩手県）
田辺市立新庄中学校（和歌山県）、東金特別支援学校（千葉県）、やさしい日本語（京都府）

「地域における防災教育の実践に関する手引き」紹介
林　春男　防災教育チャレンジプラン実行委員長、京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授

15：55　第三部　仙台宣言とパネル討議

コーディネーター　矢崎良明　全国学校安全教育研究会顧問、鎌倉女子大学講師
パネリスト　今村文彦　東北大学災害科学国際研究所所長、教授
平田　直　防災教育普及協会会長、東京大学教授
渡邉正樹　日本安全教育学会会長
林　春男　防災教育チャレンジプラン実行委員長
藤岡達也　仙台宣言起草委員副委員長、滋賀大学教授
他

16：40

仙台宣言採択・閉会挨拶
今村文彦　東北大学災害科学国際研究所所長、教授、国連防災世界会議防災教育日本連絡会会長

16：50　展示コーナー見学（於 1階ラウンジコーナー）

18：00　防災教育交流会（懇親会）（於 川内北キャンパス キッチンテラス・クルール）※別途お申込みが必要です。

フォーラム・懇親会のお申し込みはこちらから → http://www.bousai-edu.jp/jde-liaison-network/contact.html
（締め切り：2015年2月28日）

お問い合せ先
東北大学災害科学国際研究所　情報管理・社会連携部門　災害復興実践学分野
Tel. 022-752-2104　Fax 022-752-2105　Email:drdm1@irides.tohoku.ac.jp（担当 桜井）
一般社団法人 防災教育普及協会（公益財団法人 日本法制学会内）
Tel.03-6822-9901　Fax 03-3556-8217　E-mail：edinfo2014@bousai-edu.jp（担当 宮崎）